

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年2月10日
【四半期会計期間】	第199期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）
【会社名】	秩父鉄道株式会社
【英訳名】	Chichibu Railway Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 隆男
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市曙町一丁目1番地
【電話番号】	(048)523-3311
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長 武部 一弘
【最寄りの連絡場所】	埼玉県熊谷市曙町一丁目1番地
【電話番号】	(048)523-3311
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長 武部 一弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第198期 第3四半期連結 累計期間	第199期 第3四半期連結 累計期間	第198期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年12月31日	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
営業収益 (千円)	2,920,380	3,326,266	3,933,279
経常損失 ( ) (千円)	403,951	67,445	497,708
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	439,179	120,774	531,341
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	372,932	190,442	440,023
純資産額 (千円)	10,259,178	9,990,742	10,191,953
総資産額 (千円)	23,514,045	23,251,761	23,449,967
1株当たり四半期(当期)純損失 ( ) (円)	295.60	81.29	357.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.6	42.9	43.4

回次	第198期 第3四半期連結 会計期間	第199期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年10月1日 至2020年12月31日	自2021年10月1日 至2021年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失 ( ) (円)	0.85	21.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前年同期比較は基準の異なる算定方法にもとづいた数値を用いております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、経済活動の正常化に向けた動きがあったものの、依然として予断を許さない状況が続きました。

このような中、当社は公共交通事業者としての責務を果たすため、お客様や従業員の感染予防の徹底を図りながら鉄道の運行継続に努めました。また、感染症流行の拡大防止に最大限留意しつつ、沿線地域の事業者等と連携した各種イベントを開催するなど、誘客活動による沿線地域の活性化と収益の確保に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益は3,326百万円（前年同期比13.9%増）、営業損失は144百万円（前年同期は522百万円の営業損失）、経常損失は67百万円（前年同期は403百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は120百万円（前年同期は439百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

上記のとおり、前年同期に対して一定程度の業績回復があり、当第3四半期連結会計期間(10月～12月)におきましては、連結営業利益を計上することができました。しかしながら、当第3四半期連結累計期間での営業損益、経常損益及び親会社株主に帰属する四半期純損益はいずれも利益を計上するまでには至っていないことから、更なる業績回復に向けて経営努力を行ってまいります。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

#### [鉄道事業]

鉄道事業におきましては、駅職員をはじめ全従業員のマスク着用、全列車内の抗ウイルス・抗菌加工の実施、車内換気、列車・駅設備等の消毒など各種の感染症拡大防止策の徹底を継続いたしました。

旅客部門におきましては、在宅勤務の浸透や沿線の各種行事の中止などもあり厳しい状況が続きましたが、「昭和レトロな秋の長瀬～ちちつミニまつり～」や「電気機関車撮影会」をはじめとするイベントの開催や企画列車の運行など旅客誘致に努め、定期・定期外旅客の人員及び収入は前年同期に比べ増加いたしました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症流行前に対しては不十分な水準にとどまっております。

貨物部門におきましては、輸送量及び収入とも前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、営業収益は2,268百万円（前年同期比10.9%増）、営業損失は119百万円（前年同期は429百万円の営業損失）となりました。

また、お客様の利便性向上や感染症対策を目的とした交通系ICカードの導入に向けた準備を進めました。

#### [鉄道事業旅客人員と旅客収入及び貨物トン数と貨物収入]

			当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減率(%)
旅客人員	定期	千人	3,235	2,877	12.5
	定期外	"	1,428	1,144	24.8
	計	"	4,663	4,021	16.0
貨物トン数		千トン	1,424	1,379	3.3
旅客収入	定期	百万円	461	426	8.3
	定期外	"	605	452	34.0
	計	"	1,067	878	21.5
貨物収入		"	1,011	979	3.3

[ 不動産事業 ]

不動産事業におきましては、前年同期と比較し、請負工事収入が増加したほか、駐車場の稼働率が緩やかに回復し賃貸収入も増加いたしました。

この結果、営業収益は253百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は129百万円（同5.6%増）となりました。

[ 観光事業 ]

観光事業におきましては、秋の行楽シーズンには一部の団体利用も見られましたが、依然として厳しい状況が続きました。

この結果、営業収益は291百万円（前年同期比20.6%増）、営業損失は13百万円（前年同期は47百万円の営業損失）となりました。

[ バス事業 ]

バス事業におきましては、本格的な需要回復には至らず、依然として厳しい状況が続きました。

この結果、営業収益は122百万円（前年同期比87.3%増）、営業損失は72百万円（前年同期は117百万円の営業損失）となりました。

[ その他事業 ]

その他事業におきましては、感染症の影響が続く中、卸売・小売業ではコンビニエンスストアの売上の回復基調が継続したほか、旅行業では鉄道事業と連携した企画に取り組むなど増収に努めました。一方、建設業においては工事などの受注が減少いたしました。

この結果、営業収益は618百万円（前年同期比4.3%増）、営業損失は79百万円（前年同期は56百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における財政状態について、総資産は、前連結会計年度末に比べ198百万円減少し23,251百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ94百万円増加し2,492百万円、固定資産は292百万円減少し20,759百万円となりました。流動資産増加の主な要因は、その他に含まれる前払金の増加等によるものです。固定資産減少の主な要因は、その他に含まれる長期未収金の減少等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ3百万円増加し13,261百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ770百万円減少し3,865百万円、固定負債は773百万円増加し9,395百万円となりました。流動負債減少の主な要因は、買掛金の減少等によるものです。固定負債増加の主な要因は、長期借入金の増加等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ201百万円減少し9,990百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等によるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,500,000	1,500,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,500,000	1,500,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日	-	1,500	-	750,000	-	14,106

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,467,400	14,674	同上
単元未満株式	普通株式 18,300	-	同上
発行済株式総数	1,500,000	-	-
総株主の議決権	-	14,674	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 秩父鉄道株式会社	埼玉県熊谷市曙町一丁目 1番地	14,300	-	14,300	0.95
計	-	14,300	-	14,300	0.95

(注)当第3四半期会計期間末日現在における自己株式数は14,398株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,268,495	1,081,820
受取手形及び売掛金	437,771	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	402,047
分譲土地建物	96,192	96,178
商品及び製品	30,606	31,041
原材料及び貯蔵品	142,191	143,422
その他	427,471	742,163
貸倒引当金	4,496	3,973
流動資産合計	2,398,231	2,492,701
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	14,276,126	14,124,044
減価償却累計額	10,078,593	10,005,897
建物及び構築物(純額)	4,197,533	4,118,146
機械装置及び運搬具	5,156,384	5,226,983
減価償却累計額	4,627,908	4,595,508
機械装置及び運搬具(純額)	528,475	631,475
土地	15,483,590	15,483,647
その他	706,959	709,721
減価償却累計額	644,916	634,517
その他(純額)	62,042	75,203
有形固定資産合計	20,271,641	20,308,473
無形固定資産	35,748	30,364
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	480,135	384,730
繰延税金資産	16,640	9,429
その他	270,072	48,055
貸倒引当金	22,503	21,993
投資その他の資産合計	744,345	420,221
固定資産合計	21,051,735	20,759,059
資産合計	23,449,967	23,251,761



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	378,740	184,848
短期借入金	961,000	904,940
1年内返済予定の長期借入金	1,100,822	1,229,680
未払法人税等	53,388	14,388
未払消費税等	174,145	54,556
賞与引当金	157,790	98,099
資産撤去引当金	658,597	658,597
その他	1,152,160	720,811
流動負債合計	4,636,644	3,865,921
固定負債		
長期借入金	2,442,508	3,280,185
繰延税金負債	50,939	74,775
再評価に係る繰延税金負債	4,426,748	4,426,748
退職給付に係る負債	1,467,938	1,419,660
特別修繕引当金	6,300	25,200
長期預り金	85,563	81,177
その他	141,371	87,350
固定負債合計	8,621,369	9,395,097
負債合計	13,258,014	13,261,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	19,014	19,014
利益剰余金	538,724	670,131
自己株式	31,525	31,661
株主資本合計	198,764	67,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	282,349	216,640
土地再評価差額金	9,699,958	9,699,958
退職給付に係る調整累計額	682	4,202
その他の包括利益累計額合計	9,981,625	9,912,397
非支配株主持分	11,563	11,123
純資産合計	10,191,953	9,990,742
負債純資産合計	23,449,967	23,251,761

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業収益	2,920,380	3,326,266
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2,506,659	2,505,359
販売費及び一般管理費	936,582	965,159
営業費合計	3,443,242	3,470,518
営業損失( )	522,862	144,252
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	9,490	13,900
土地物件貸付料	13,901	14,210
助成金収入	123,636	75,911
その他	3,208	4,070
営業外収益合計	150,243	108,099
営業外費用		
支払利息	20,130	19,888
減価償却費	10,110	10,110
その他	1,091	1,293
営業外費用合計	31,332	31,292
経常損失( )	403,951	67,445
特別利益		
固定資産売却益	14,529	59
工事負担金等受入額	110,242	80,472
補助金受入額	-	220,250
特別利益合計	124,772	300,781
特別損失		
固定資産圧縮損	110,132	300,722
固定資産売却損	5,696	-
固定資産除却及び撤去費	1,399	2,105
特別損失合計	117,228	302,828
税金等調整前四半期純損失( )	396,407	69,491
法人税、住民税及び事業税	9,552	13,476
法人税等還付税額	-	21,512
法人税等調整額	34,668	59,728
法人税等合計	44,221	51,692
四半期純損失( )	440,628	121,183
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1,448	408
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	439,179	120,774

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失( )	440,628	121,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,258	65,739
退職給付に係る調整額	6,562	3,519
その他の包括利益合計	67,695	69,259
四半期包括利益	372,932	190,442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	371,517	190,003
非支配株主に係る四半期包括利益	1,415	439

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、「運輸業」の鉄道定期券について、従来、発売日を起点として一定の期間にわたって収益を認識しておりましたが、有効期間の開始日を起点として一定の期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は692千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ692千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は10,631千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示しておりました「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	246,486千円	240,418千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道事業	不動産 事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客 への営業 収益	2,038,424	230,975	241,599	65,033	2,576,033	344,346	2,920,380	-	2,920,380
セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	7,839	11,218	339	267	19,664	248,300	267,964	267,964	-
計	2,046,263	242,194	241,938	65,300	2,595,697	592,647	3,188,344	267,964	2,920,380
セグメント 利益又は損 失( )	429,414	123,078	47,099	117,738	471,174	56,099	527,273	4,411	522,862

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売・小売業、建設・電気工事業及び旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額4,411千円には、固定資産未実現損益の消去額1,729千円、セグメント間取引消去2,682千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鉄道事業	不動産 事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客 への営業 収益	2,259,538	242,143	291,203	122,242	2,915,127	411,138	3,326,266	-	3,326,266
セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	9,086	11,269	491	86	20,933	207,109	228,042	228,042	-
計	2,268,624	253,412	291,695	122,328	2,936,061	618,247	3,554,308	228,042	3,326,266
セグメント 利益又は損 失( )	119,440	129,946	13,483	72,652	75,631	79,202	154,834	10,581	144,252

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売・小売業、建設・電気工事業及び旅行業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失( )の調整額10,581千円には、固定資産未実現損益の消去額2,462千円、セグメント間取引消去8,119千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計
	鉄道事業	不動産事業	観光事業	バス事業	計		
旅客収入	1,067,948	-	-	97,587	1,165,535	-	1,165,535
貨物収入	1,011,852	-	-	-	1,011,852	-	1,011,852
不動産収入	-	59,079	-	-	59,079	-	59,079
観光収入	-	-	291,203	-	291,203	-	291,203
その他	179,737	-	-	24,655	204,392	411,138	615,530
顧客との契約から生じる収益	2,259,538	59,079	291,203	122,242	2,732,063	411,138	3,143,201
その他の収益 (注2)	-	183,064	-	-	183,064	-	183,064
外部顧客への売上高	2,259,538	242,143	291,203	122,242	2,915,127	411,138	3,326,266

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売・小売業、建設・電気工事及び旅行業等を含んでおります。

(注2)「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり四半期純損失( )	295円60銭	81円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	439,179	120,774
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失( )(千円)	439,179	120,774
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,485	1,485

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月10日

秩父鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 上原 義弘  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 筑紫 徹  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている秩父鉄道株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、秩父鉄道株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。